

(法第28条第1項関係様式例)

平成31年度事業報告書

平成31年2月1日から令和2年1月31日まで

NPO法人くうかつ

1 事業の成果

今期は準備が整わず活動が行えませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
食育サポート事業	活動無し					0円
訪問エステ事業	活動無し					0円
エステティ シャン育成 事業	活動無し					0円

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。



平成31年度 活動計算書

平成31年2月1日から令和2年1月31日まで

(NPO法人くうかつ)

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
食育サポート事業収益			
訪問エステ事業収益			
エステティシャン育成事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0	0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			-13,000
次期繰越正味財産額			-13,000

平成31年度会計貸借対照表
令和2年1月31日現在

(NPO法人くうかつ)

科目	金額(単位:円)		科目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
.....			短期借入金	13,000	
.....					
.....					
.....					
流動資産合計		0	流動負債合計		13,000
2 固定資産			2 固定負債		
.....					
.....					
.....					
.....					
固定資産合計		0	固定負債合計		0
資産合計		0	負債合計		13,000
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産		
			当期正味財産		
			増加額(減少額)		
			正味財産合計		-13,000
			負債及び		
			正味財産合計		0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあつては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(平成31年度)

法人名：(NPO法人くうかつ)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

(1)固定資産の減価償却の方法

なし

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

(3)ボランティアによる役務の提供

なし

(4)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業				その他の事業	合計
	食育サポート事業費	訪問エステ事業費	エステティシャン育成事業費	事業費	事業費	
(1) 人件費						0
給料手当						0
臨時雇賃金						0
福利厚生費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						0
会議費						0
旅費交通費						0
諸謝金						0
通信費						0
広告宣伝費						0
消耗品費						0
修繕費						0
水道光熱費						0
保険料						0
印刷製本費						0
雑費						0
その他経費計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
三代 尚	13,000			13,000
合計	13,000	0	0	13,000

平成31年度財産目録
令和2年1月31日現在

(NPO法人くかつ)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)			
普通預金(〇〇銀行〇〇支店)			
未収金(××年度会費×名分)			
.....			
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地(〇〇平米)			
.....			
.....			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	13,000		
.....			
.....			
.....			
流動負債合計		13,000	
2 固定負債			
長期借入金(〇〇銀行〇〇支店)			
退職給与引当金			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			13,000
正味財産			-13,000

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別業として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。